

施策番号 4-1-1	施策名 災害に強いまちづくりの推進	基本目標	自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり			
		政策名	安全・安心に暮らせる生活環境づくり			
	主管課	総務課	課長名	佐々木快治	内線	235
	施策関係課	都市経営課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針	対象	意図					結果
災害の未然防止と、災害時または災害が発生するおそれがある時に、迅速かつ的確に対応します。	町民、町	・災害の未然防止を図るとともに、災害時又は災害が発生するおそれがある時に、迅速かつ的確に対応					住民の日常生活の安全・安心が確保される災害時には被害が最小限になる
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標
① 住んでいる地域の避難場所を知っている町民の割合	住民意識調査	%	83.5	87.0	83.2	86.4	84.0
② めむろ安心メール登録者数	総務課調べ	件	2,025	2,439	2,960	2,990	3,000
③ 一般住宅の耐震化率	都市経営課(旧建設都市整備課)調べ	%	91.0	92.7	93.2	93.4	95.0
④							
成果指標設定の考え方	①策定時の数値を基に認知度を引き上げ、84.0%以上を維持することを目標に設定したものの。 ②策定時の数値を基に毎年段階的に引き上げ、3,000件到達を目指し設定したものの。 ③耐震改修促進計画では2017年度の耐震化率は91.0%であり、2022年度は95.0%を目指し設定したものの。						

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費(千円)	373,512	55,828	202,372	29,907
人工数(業務量)	1,4669	1,4114	1,0697	1,1129

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価(前年度との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	昨今の異常気象や自然災害の多発、新型コロナウイルス感染症の拡大により、住民の防災や危機管理に対する意識の高まりが、各成果指標の増につながったものとする。
②2022年度の目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	「一般住宅の耐震化率」については、これまでの伸び率を踏まえると目標達成は難しいと考えるが、他の成果指標については、すでに達成しているものもあり、目標達成は可能と考える。
(2) 施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	建築物耐震化促進事業 地域防災対策事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・浸水想定区域等の災害告知用戸別端末(防災ラジオ)未配付世帯に対し再通知を行い、配付世帯の増(324世帯)につなげた。 ・町が実施する無料耐震診断や耐震改修補助制度の実施により、住宅の耐震化率が向上した。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	課題は多いものの、成果指標は伸びてきており、「施策の方針」実現に向けて、着実に進んでいると評価している。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した
D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<< 施策を取り巻く状況 >> ・自助・共助・公助を基本とした、住民の生命と財産を守るための地域実情に適した防災体制の整備と確立が求められている。 << 今後の予測 >> ・地球温暖化の影響により、近年全国で多発する自然災害が、北海道においても同様に発生する可能性が考えられる。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	・迅速かつ正確な災害に係る情報の配信。 ・住民が主体となった防災訓練の実施。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<ul style="list-style-type: none"> ● 自助・共助の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・災害時には「公助の限界」があることから、自助・共助の重要性を念頭においた防災・減災対策を強化する。 ● 防災意識の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・各種訓練は、これまでの経験を風化させないよう、より臨場感のある地域住民が主体となった内容の訓練を実施する。 ● 情報伝達ツールの充実 <ul style="list-style-type: none"> ・災害告知用戸別端末の配布率の向上等、様々なツールの充実を目指す。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。コロナ禍において、避難スペースが確保されているのか検証してください。また、各種の災害協定により、どのような支援が受けられるのか、具体的に整理してください。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	安心メールの登録者が増えており、担当課・庁内評価と同様に前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・上美生のやまなみに衛星電話を置くと避難所になるのでは ・役場職員が行けない災害の時も対応できるように、地域住民の訓練が必要ではないか ・5に記載の取組を進めてください 	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した					